

# 事 務 実 績



企圖財政部

企圖政策課

企圖政策係  
男女共同參圖室



# 第1 企画政策係

## 1 企画立案

### (1) 長期総合計画に係る事業

#### ア 策定に係る事業

第5次基本構想・前期基本計画の策定に向け、次のとおり実施した。

#### (7) 長期総合計画策定本部

市長、副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織において、長期総合計画に関する必要事項の検討を行った。(開催日 4.20、4.27、5.18、2.15、3.14)

#### (4) 長期計画審議会

長期計画審議会条例に基づき、令和元年6月28日に長期計画審議会を設置し、第5次基本構想・前期基本計画(案)の審議を行った。

(長期計画審議会は、公募市民5人、学識経験者3人、関係団体の役員又は職員4人、教育委員会の委員1人、農業委員会の委員1人、関係行政機関又は市の職員2人で構成。)

回数	開催日	議 題
第16回	4.9	1 パブリックコメントについて 2 答申について 3 その他

#### イ 施策マネジメントの実施

施策の着実な推進と施策のPDCAサイクルの定着を目的として、『小金井しあわせプラン』において設定した101指標を対象に評価を実施した。評価の結果は、A評価(令和2年度目標値に到達)37件、B評価(令和2年度目標値に到達していないが数値上昇)24件、C評価(平成26年度と同数値)5件、D評価(平成26年度から数値下降)35件であった。

### (2) 小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業

#### ア まち・ひと・しごと創生本部

市長、副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織において、まち・ひと・しごと創生に関する必要事項の検討を行った。(開催日 4.13、4.27)

#### イ まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進委員会

総合戦略等の推進に当たり、施策の方向性の検討等を行うとともに、効果検証を通して施策を効果的かつ効率的に推進するため、公募市民3人、学識経験者2人、関係団体の職員3人、市の職員1人で構成する小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進委員会を開催した。

回数	開催日	議 題
第1回	5.13	1 新規委員について 2 パブリックコメントの結果について 3 「第2期小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について 4 「人口ビジョン」について 5 今年度のスケジュールについて 6 その他

第2回	8. 1 2	1 総合戦略数値目標（第1期）の達成状況について 2 「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」施策の効果検証について 3 次回の日程について 4 その他
-----	--------	--

(3) 新庁舎建設に係る事業

ア 庁舎等複合施設庁内検討委員会

市長、副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織において、庁舎等複合施設建設に係る諸問題について検討を行った。

庁内推進体制として、庁舎等複合施設建設推進本部、検討部会において、庁舎等複合施設建設に係る課題等について検討を行った。

回数	開催日	議 題
第21回	6. 1	1 新庁舎・(仮称)新福祉会館 外構計画(案) 2 新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に向けたスケジュール 3 新庁舎・(仮称)新福祉会館建設工事の発注に係る方針(案)
第22回	3. 1 4	1 庁舎等複合施設建設の今後の進め方(案)について ※令和3年度第55回庁議と合同開催
第23回	3. 2 2	1 庁舎等複合施設に係る周知及び当面の対応について

イ 新庁舎・(仮称)新福祉会館実施設計

新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に向けて、新庁舎建設基本計画、(仮称)新福祉会館建設基本計画、新庁舎・(仮称)新福祉会館複合化整備方針、新庁舎・(仮称)新福祉会館基本設計等に基づき、実施設計取りまとめに向けた検討を行った。

(4) 公共施設等総合管理計画に係る事業

公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持って、更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減し、及び平準化するとともに、公共施設等の最適な配置等に関する今後の方向性を示すため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画の推進を図った。

国の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の改訂、令和2度の各個別施設計画の策定などの様々な状況の変化に対応するとともに、見直しと充実を図るため、公共施設等総合管理計画を改定した。

ア 公共施設等総合管理計画策定推進本部

市長、副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織において、5回にわたり計画の進行管理等を行った。

回数	開催日	議 題
第34回	6. 1 5	1 庁舎等複合施設建設に伴う跡地の活用方策検討作業部会の設置について
第35回	6. 2 9	1 庁舎等複合施設建設に伴う跡地の活用方策検討作業部会の設置について 2 公共施設等総合管理計画の改訂について
第36回	1. 1 1	1 公共施設マネジメント庁内講演会の実施について
第37回	2. 8	1 小金井市公共施設等総合管理計画(令和4年3月改定)(案)に対する意見募集(パブリックコメント)について
第38回	3. 2 9	1 小金井市公共施設等総合管理計画(令和4年3月改定)(案)に対する意見及び検討結果について 2 小金井市公共施設等総合管理計画の改定について

イ 庁内講演会

公共施設マネジメント意識の浸透を図るために庁内講演会を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず

ウ パブリックコメントの実施

実施期間	内容
2. 10～3. 9	小金井市公共施設等総合管理計画（令和4年3月改定）（案）に対する意見について （意見提出人数12人、1団体 意見数22件）

※市民説明会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず

(5) 市民参加推進会議の開催

市民参加条例の適正な運用状況等を審議するため、市民参加推進会議を3回開催した。

回数	開催日	議 題
第60回 （第8期）	4. 8	1 市民参加条例運用状況等について (1) 今期の提言に向けて
第61回 （第8期）	7. 8	1 市民参加条例運用状況等について (1) 今期の提言に向けて
第62回 （第8期）	2. 10	1 市民参加条例運用状況等について (1) 今期の提言に向けて

(6) 指定管理者選定委員会の開催

市が設置する公の施設の管理を行う指定管理者の選定について、調査及び審議した。

回数	開催日	議 題
第44回	10. 14	東小金井事業創造センターの指定管理者の候補者の選定について、市営自転車駐車場の廃止状況について 等

(7) 総合教育会議の開催

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、会議を開催した。

回数	開催日	議 題
第1回	11. 24	1 新型コロナウイルス感染症に係る対応について 2 いじめ防止に関する取組について 3 東京学芸大学との連携について 4 今後の課題について
第2回	3. 29	1 新型コロナウイルス感染症に係る対応について 2 教育委員会事業に係る令和3年度総括及び令和4年度展望について

(8) 市イメージキャラクター広報活動

市内のイベント等で着ぐるみを6回使用し、周知活動を行った。「イメージキャラクター着ぐるみサポーター制度実施要綱」に基づくサポーター登録人数は15人（3月末現在）で、イベントでのサポーター利用件数は0件であった。

(9) 国土強靱化地域計画に係る事業

ア 計画の策定

強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法第13条に基づき、本市における国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る

ため、小金井市国土強靱化地域計画を令和4年3月に策定した。

イ パブリックコメントの実施

実施期間	内容
1. 17～2. 16	小金井市国土強靱化地域計画（案）に対する意見について （意見提出人数7人、意見数15件）

2 庁 議

庁議に関する規則に基づき、行政運営に関する重要事項を審議し、その方針を策定するとともに、各行政分野の総合調整を行い、もって行政の能率的遂行を図るため、庁議を60回開催した。（開催日 原則毎週火曜日）

3 行政経営

(1) 組織改正

組織改正に係る関係例規の改正

名 称	施行月日
小金井市組織規則の一部改正	4. 1
小金井市事務決裁規程の一部改正	4. 1
市長の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部改正	4. 1

(2) 行財政再建推進本部会議

回 数	開催日	議 題
第361回	6. 8	令和3年度職員1人当たりの人件費について 等
第362回	9. 14	新たな保育業務の総合的な見直し方針案について
第363回	11. 2	令和3年度改善改革運動実施方針（案）について
第364回	11. 9	令和3年度改善改革運動実施方針について 等
第365回	12. 21	（仮称）行財政改革2025策定について 等
第366回	1. 4	行財政改革審議会の設置について 等
第367回	2. 15	アクションプラン進行管理シート（令和2年度分）について 等
第368回	3. 1	（仮称）小金井市行財政改革2025骨子案（案）について 等
第369回	3. 8	小金井市行財政改革プラン2020 アクションプラン2020 取組と成果について 等
第370回	3. 29	令和4年4月1日付け組織改正及び各部定員変更について

(3) 第10期小金井市行財政改革市民会議

回 数	開催日	議 題
第5回（全体会）	1. 20	行財政改革審議会の設置について 等
第6回（全体会）	3. 15	小金井市行財政改革プラン2020 アクションプラン2020 取組と成果について 等

(4) 休日窓口取扱件数

（単位：件）

市民課	保険年金課	納税課	子育て支援課	合計
5, 785	644	41	197	6, 667



(5) 改善改革運動（C o C oからチャレンジ・こがねい：(略称：C o C oチャレ)）

行財政改革の推進に向けた職員の意識改革を進めるために、職員一人ひとりが日々の業務を見直すことで自ら積極的に課題解決に取り組み、その経験を職場及び庁内で共有して職場風土を改善していくとともに、市民サービスの更なる向上、業務の効率化等を図ることを目的として、改善取組実施者の支援及び表彰式の開催等を含む改善改革運動を実施した。

令和3年度は、延期した令和2年度運動と合同実施すると共に、運動の趣旨を浸透させ、機運醸成を図ることを目的に、庁内に愛称の募集を行った。

愛称募集期間 10. 20～10. 29

取組募集期間 11. 9～12. 24

改善取組数

ア 令和2年度分 22取組（うち最優秀取組 2件、優秀取組 1件、奨励取組 3件）

イ 令和3年度分 22取組（うち最優秀取組 1件、優秀取組 2件、奨励取組 2件）

改善改革運動表彰式開催日 3. 29

## 第2 男女共同参画室

### 1 男女共同参画の推進

#### (1) 男女平等推進審議会の開催

男女平等に係る諸課題を審議するため、男女平等推進審議会を5回開催した。

回数	開催日	内 容
第9回 (第9期)	7. 28	・男女共同参画施策の推進について ・第5次男女共同参画行動計画推進状況調査結果について
第10回 (第9期)	10. 28	・男女共同参画施策の推進について
第11回 (第9期)	12. 23	・男女共同参画施策の推進について
第12回 (第9期)	1. 19	・男女共同参画施策の推進について
第1回 (第10期)	2. 16	・委員の委嘱について ・会長及び副会長の互選について ・審議会の進め方について ・男女平等推進審議会（第10期）の審議内容について

#### (2) 国内研修事業参加補助金交付 0件

#### (3) 男女平等に関する苦情・相談申出 2件

### 2 男女共同参画の啓発

#### (1) 第35回こがねいパレットの開催

##### ア 開催内容

開催日	11. 20	場 所	市民会館萌え木ホール
テ ー マ	心にポッと灯がともるほめ方 ーより良いコミュニケーションのためにー		
内 容	・松本秀男さんによる講演 ・こがねいパレットに賛同する団体の紹介		
参加人数	29人		

##### イ 「第35回こがねいパレット記録集」の発行 令和4年3月 400部

#### (2) 男女共同参画情報誌「かたらい」第54号・第55号の発行

号 数	内容（特別企画、特集）	発 行
54号	生物学的な面からの性の多様性	令和3年9月 2, 600部
55号	・「また明日」から考える男女共同参画 ・生物学的な面からの性の多様性2	令和4年3月 2, 600部

#### (3) 男女共同参画シンポジウムの開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず。

(4) 女性総合相談事業の実施

実施方法	専門機関に委託(来所相談または電話相談)
相談日時	原則、毎週金曜日と第2木曜日 午後1時30分～4時30分
相談場所	市民相談室等
相談件数	108件

(5) 再就職支援講座の実施

女性の再就職支援として、東京しごとセンター多摩と共催で開催した。

開催日	12.8	場所	小金井 宮地楽器ホール(小金井市民交流センター) 小ホール
テーマ	わたしのアサーティブ会話術ー言いたいことをさわやかに確実に伝えるー		
内容	・山本浩子さん(キャリアコンサルタント、認定心理士)による講演 ・就職支援アドバイザーによる個別相談会(希望者のみ)		
参加人数	46人(うち個別相談9人)		

(6) 男女平等都市宣言普及啓発冊子「新成人のみなさんへ」の発行 729部(4課共同印刷)

(7) DV防止普及啓発パネル展の開催

開催日	11.12～11.25	場所	第二庁舎正面玄関
内容	DV防止普及啓発に係るパネル等の展示		

(8) 性の多様性への理解促進講座の開催

開催日	3.27	場所	市役所
テーマ	次世代に伝えていこう!性の多様性		
内容	丸山まさよしさんによる講演、ワークショップ		
参加人数	11人		

(9) DV防止普及啓発冊子作成

DV及びデートDVについてわかりやすく解説し、広く啓発を図ることを目的に、DV防止普及啓発冊子「知っていますか?身近なDV」を600部作成し、公共施設等で配布した。



企画財政部

財 政 課

財 政 係



第1 財政係  
1 予算

(単位：千円)

区 分	議決年月日	当初予算額	補正予算額	予算現額
			〔継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額〕	〔継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当込み額〕
一 般 会 計	3. 3. 8	45,350,000		45,350,000
	3. 3. 8		17,897	45,367,897
	3. 3. 8		1,288,932	46,656,829
	※1 3. 4. 5		39,282	46,696,111
	3. 4.16		10,185	46,706,296
	※2 3. 6. 3		(34,734)	46,706,296 (46,741,030)
	3. 6. 3		302,825	47,009,121 (47,043,855)
	3. 6.11		194,645	47,203,766 (47,238,500)
	3. 6.25		383,325	47,587,091 (47,621,825)
	3. 6.25		92,154	47,679,245 (47,713,979)
	3. 8.30		23,651	47,702,896 (47,737,630)
	3. 9.27		1,805,076	49,507,972 (49,542,706)
	3.10. 6		44,140	49,552,112 (49,586,846)
	3.11.29		763,357	50,315,469 (50,350,203)
	3.12.22		1,060,978	51,376,447 (51,411,181)
	3.12.22		3,098,818	54,475,265 (54,509,999)
	4. 2.17		949	54,476,214 (54,510,948)
4. 3.24		765,077	55,241,291 (55,276,025)	
4. 3.24		19,738	55,261,029 (55,295,763)	
国民健康保険 特別会計	3. 3. 8	10,105,218		10,105,218
	3. 3. 8		4,200	10,109,418
	3. 9.27		126,133	10,235,551
	3.12.22		557,155	10,792,706
	4. 3.24		14,071	10,806,777
介 護 保 険 特別会計	3. 3. 8	8,598,825		8,598,825
	3. 9.27		43,773	8,642,598
	4. 3.24		139,131	8,781,729
後期高齢者 医療特別会計	3. 3. 8	2,724,005		2,724,005
	3. 9.27		47,352	2,771,357
	3.12.22		3,800	2,775,157
	4. 3.24		△ 143,931	2,631,226
下 水 道 事 業 会 計	3. 3. 8	2,485,375		2,485,375
	4. 3.24		△ 57,008	2,428,367

(注) ※1については、専決処分日

※2については、議会報告日

下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額

## 2 地方交付税

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分		令和3年度 (A)	平成2年度 (B)	(A) - (B)
普通 交付 税	基準財政需要額	18,270,848	17,552,674	718,174
	基準財政収入額	17,757,955	17,982,950	△ 224,995
	交付基準額	512,893	△ 430,276	943,169
	交 付 額	512,893	0	512,893
特別交付税額		81,353	31,369	49,984

### (2) 基準財政収入額

(単位：千円)

区 分	金 額
市 町 村 民 税	8,484,065
固 定 資 産 税	5,713,083
軽 自 動 車 税	48,321
軽自動車税環境性能割	1,976
市 町 村 た ば こ 税	415,001
利 子 割 交 付 金	26,735
配 当 割 交 付 金	126,822
株式等譲渡所得割交付金	136,785
法 人 事 業 税 交 付 金	85,947
地 方 消 費 税 交 付 金	2,316,352
市 町 村 交 付 金	112,102
環 境 性 能 割 交 付 金	18,611
小 計	17,485,800
地 方 揮 発 油 譲 与 税	41,401
自 動 車 重 量 譲 与 税	116,421
森 林 環 境 譲 与 税	10,075
小 計	167,897
交通安全対策特別交付金	8,934
東日本大震災に係る特例加算額	32
地 方 特 例 交 付 金	95,292
合 計	17,757,955



## (3) 基準財政需要額

(単位：千円)

経費の種類		金額	
個別算定経費（公債費除き）	消 防 費	1,678,049	
	土 木 費	道路橋りょう費	163,940
		都市計画費	140,337
		公園費	82,071
		下水道費	142,014
		その他の土木費	171,876
	教 育 費	小学校費	550,139
		中学校費	224,113
		その他の教育費	747,882
	厚 生 費	生活保護費	888,165
		社会福祉費	3,104,752
		保健衛生費	1,052,087
		高齢者保健福祉費	2,919,346
		清掃費	991,492
	産 業 経 済 費	農業行政費	24,951
		林野水産行政費	11,629
		商工行政費	175,317
	総 務 費	徴 税 費	235,042
		戸籍住民基本台帳費	175,664
		地域振興費	671,876
	地域の元気創造事業費	435,370	
	人口減少等特別対策事業費	416,381	
	地域社会再生事業費	53,916	
	地域デジタル社会推進費	61,410	
	臨時経済対策費	220,640	
	臨時財政対策債償還基金費	147,626	
	小 計	15,486,085	
個別算定経費（公債費）	補正予算債償還費	3,649	
	財源対策債償還費	24,023	
	減税補てん債償還費	109,912	
	臨時財政対策債償還費	865,619	
	東日本大震災全国緊急防止施策等債償還費	14,250	
	公害防止事業債償還費	28,075	
小 計	1,045,528		
包括算定経費	人 口	2,259,670	
	面 積	18,346	
	小 計	2,278,016	
臨時財政対策債振替相当分	538,781		
合 計	18,270,848		

### 3 市債

(単位：千円)

区 分	借 入 額	償 還 額	現 債 額	借 入 先 別 現 債 額		
				財 務 省	日 本 郵 政	そ の 他
コミュニティ施設債	46,000	8,841	37,159	0	0	37,159
文化センター等事業債	2,791,200	1,155,144	1,636,056	1,051,456	0	584,600
民 生 債	980,300	313,374	666,926	10,585	0	656,341
衛 生 債	575,900	0	575,900	49,900	0	526,000
一 般 土 木 債	2,219,300	748,724	1,470,576	154,483	0	1,316,093
都 市 計 画 債	12,868,400	6,190,962	6,677,438	1,392,322	60,483	5,224,633
消 防 債	403,700	131,277	272,423	0	0	272,423
義務教育施設債	2,068,000	1,674,212	393,788	30,135	30,649	333,004
社会教育施設債	1,670,800	295,605	1,375,195	0	3,780	1,371,415
減税補てん債	1,776,100	1,510,387	265,713	19,263	246,450	0
臨時財政対策債	12,291,600	7,676,755	4,614,845	4,195,662	419,183	0
小 計	37,691,300	19,705,281	17,986,019	6,903,806	760,545	10,321,668
下 水 道 債	2,004,200	1,019,627	984,573	366,436	40,956	577,181
小 計	2,004,200	1,019,627	984,573	366,436	40,956	577,181
合 計	39,695,500	20,724,908	18,970,592	7,270,242	801,501	10,898,849

(注) 借入先の、財務省は旧大蔵省、日本郵政は旧郵政省・総務省・旧郵政公社からの借入を含む。

### 4 収益事業

開 催 事 業	回数 (回)	日 数 (日)	入場人員 (人)	売 上 高 (円)	収 益 金 (千円)	当市配分金 (千円)
東京都十一市 競輪事業組合 (京王閣)	12	46	19,372	25,073,979,200	220,000	20,000
東京都六市 競艇事業組合 (江戸川)	12	116	217,808	50,238,177,300	60,000	10,000

(注) 収益金は、構成市の配分金の総計

企画財政部

広報秘書課

広  
広  
秘

報  
聴  
書

係  
係  
係



# 第1 広報係

## 1 印刷刊行物

名称	対象	発行回数	発行部数	その他
市報こがねい	市民	通常号 月2回 年24回	年間1,601,200部	原則は毎月1日・15日に発行 タブロイド判 2色12頁 9回 カラー4頁・2色8頁 15回 配布部数1,576,290部（駅配布分含む） 配布は、小金井市シルバー人材センターに委託 発行・配布部数は、令和3年4月15日号～令和4年4月1日号
市勢要覧	市民	5年毎	平成30年度作成分 3,000部	無償配布 33部 有償（1部400円）頒布 6部
			平成25年度作成分 3,000部	無償配布 0部 有償（1部600円）頒布 1部
わたしの便利帳	市民	2年毎	令和2年度作成分 64,500部	転入者・希望者配布用
わたしの便利帳 地図	市民	随時	平成27年度作成分 10,000部	転入者・希望者配布用 （1,000部は防災・医療マップ用）
PR用 リーフレット 「小金井市はこんなところ です。」	その他	随時	令和3年度作成分 3,000部	観光大使等を通じて、市内外に配布

## 2 その他の広報活動

### (1) 掲示板による広報

掲示板設置数	1箇所あたりの利用状況
90箇所	213枚(年度間)

### (2) 声の広報

対象者 視覚障害者(1～6級)の方

月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
デジCD枚数	16	16	16	16	16	16	16	16	16	14	15	16	189
(利用者数)	8	8	8	8	8	8	8	8	8	7	7	8	-
CD枚数	78	78	75	72	72	72	66	66	66	66	66	66	843
(利用者数)	13	13	13	12	12	12	11	11	11	11	11	11	-

※ 令和3年4月1日号～令和4年3月15日号分

※ 利用者数は1日現在

### (3) 日刊紙掲載状況

(単位：本)

	朝日	毎日	読売	産経	東京	日経	合計
掲載日数	24	28	35	11	101	8	207
掲載件数	24	29	35	11	102	8	209

### (4) 記者会見

#### ア 対象(12社)

朝日新聞社武蔵野支局

毎日新聞社多摩総局

読売新聞社武蔵野支局

産経新聞社多摩支局

東京新聞立川支局

日本経済新聞社多摩支局

共同通信社立川支局

時事通信社

NHK多摩報道室

MXテレビ多摩ニュースセンター

都政新報社

J:COM東京 西エリア局

イ 実施回数

定例4回(6/2、8/26、11/26、2/16)

ウ 内容

議案、予算(案)並びに重点施策など

3 地域情報化

(1) ホームページ

ア ホームページの充実

各課対応ホームページ管理システムの導入により、各課がホームページを通じて直接情報発信できることで、情報の即時性を向上させている。

また、アクセシビリティ・ユーザビリティを支援するための機能を導入し、市民の利便性向上を図っている。

アクセス件数 11,931,018件  
(前年比 2,945,006件増)

イ バナー広告

(ア) 掲載事業者件数 2件

(イ) 歳入額 576,000円

(2) 地図情報システム

A S P方式による市民公開型の地図情報システムを、市ホームページ上より利用できるようにし、コンテンツの充実を図っている。

## 第2 広聴係

### 1 相談業務

相 談・種 類	実 施 回 数 (回)	相 談 件 数 (件)
市民相談	242	1,114
外国人相談	0	0
法律相談	99	543
人権・身の上相談	3	1
行政相談	3	1
税務相談	23	98
建築・登記・表示登記相談	10	39
相続等暮らしの書類作成相談	12	49
交通事故相談	12	16
年金・労務・成年後見制度相談	11	8

※「人権・身の上相談」「行政相談」は、新型コロナウイルス感染症の影響により相談業務を中止した期間あり。

### 2 広聴活動

#### (1) 町会・自治会

町会・自治会の数 72団体  
 連合会の数 4団体  
 加入世帯数 22,300世帯

#### ◎ 町会長・自治会長連絡会

全体会 0回 (新型コロナウイルス感染症の影響により中止)  
 ブロック会 各1回 (7.5、10.18、10.22、11.4)

#### ◎ 市政だよりの発行

12回 (530号～541号)

#### (2) 市民と市長の座談会 (平成28年度から実施)

3回 (7.7 5人、11.7 5人、  
 11.18 5人)

#### (3) 市長への手紙

調査期間 6.30～7.14  
 回答者数 537人 (26.9%)

#### (4) 市民の声 485件



### 3 平和推進事業

事業名	と き	と ころ	内 容	参加者数(人)
非核平和 映画会	8. 4	小金井 宮地楽 器ホール (小金 井市民交流セン ター)	「硫黄島からの手紙」	38 (定員70)
原爆写真 パネル展	①7. 10 ～8. 13  ②8. 4 ～8. 9  ③8. 2 ～8. 15	①第二庁舎1階 正面入口 ②小金井 宮地 楽器ホール (小 金井市民交流セ ンター) ③公民館緑分館	原爆と人間展パネル、広 島・長崎原爆写真パネル を展示	434
横断幕の 掲 出	7. 10 ～8. 15	市内5箇所	「核兵器をなくして世 界に平和を」 「核兵器廃絶の国際条 約締結で 核兵器のない地球を」	
原爆死没者 への黙禱	8. 6 8. 9		原爆死没者の慰霊と世界の恒久平和 を祈念して1分間の黙禱を周知	
平和行事 参加の旅	8. 5～6	広島市	新型コロナウイルス感染症の影響に より、平和記念式典への参列ができ なくなったため中止	
小金井平和の 日記念行事	3. 12	小金井 宮地楽 器ホール (小金 井市民交流セン ター)	(1) 平和作文コンクー ル表彰式・作品朗読 (2) 平和音楽会 演奏：E v e r l y (エバリー)	47 (定員50)

### 4 庁内案内業務

年間案内件数 38,034件  
1日平均件数 157件

5 市民掲示板設置状況 (休止中掲示板を除く) 98基

6 人権に関すること

	名 称	開催日等
人権施策会議	人権施策推進都市町村連絡会（書面開催）	1回
	人権施策推進都区市町村合同連絡会（書面開催）	1回
	多摩地区同和問題意見交換会（書面及びオンライン開催）	2回
	地域人権啓発活動事業連絡会議（書面開催及び集合形式）	6回
研修等	人権研修	1回
	令和3年度就職差別解消促進月間「就職差別解消シンポジウム」	1回
	部落解放・人権文化フォーラム2021（オンライン開催）	1回
その他	人権講座 「自分の人権を守るために必要な力とはー親子関係と子どもの感情の育ちー」 講師：大河原 美以さん	12. 11
	人権週間行事（広報紙による啓発、啓発リーフレットの配布、啓発物品の作成・配布等）	12. 4～ 12. 10
	人権メッセージパネル展	11. 26～ 12. 10

### 第3 秘書係

#### 1 各種会議

会 議 名	開 催 月 日	場 所
全 国 市 長 会 議	6 . 9	ホテルニューオータニ ※ 縮小開催のため出席なし
全国市長会関東支部総会	5 . 20	書面開催
東 京 都 市 長 会 議	4 . 22 5 . 25 7 . 21	東京自治会館
	8 . 20 11 . 25 1 . 25	
	2 . 25	
	10 . 26	ホテル日航立川東京
	環 境 部 会	4 . 22 7 . 1
厚 生 部 会	4 . 22 7 . 1	東京自治会館
	1 . 17	書面開催
東 京 都 市 町 村 協 議 会	12 . 24	東京都庁 ※ 縮小開催のため出席なし
	2 . 21	持回り開催
東 京 都 副 市 長 会 議	5 . 10 8 . 6	WEB開催
	10 . 1	東京自治会館
東京市町村自治調査会評議員会	5 . 25	東京自治会館
	1 . 17	書面開催



企画財政部

情報システム課

情報システム係



# 第1 情報システム係

## 1 O A 機器導入状況

機器区分	台数	機器区分	台数
クライアント・サーバ・システム サーバ機	13	内部情報システム(庁内 LAN)クライアント機	782
クライアント・サーバ・システム クライアント機	56	基幹系システム サーバ機	6
スタンドアローンコンピュータ	157	基幹系システム クライアント機	234
W e b 系ネットワークシステム クライアント機	92	人事給与システム クライアント機	17
内部情報システム(庁内 LAN)サーバ機	15	O C R	1

## 2 稼働システム・業務

### (1) 情報システム課所管システム

- ・住民情報システム
- ・印鑑登録システム
- ・宛名管理システム
- ・法人市民税システム
- ・固定資産税システム
- ・口座管理システム
- ・収納管理システム
- ・滞納管理システム
- ・税照会証明システム
- ・国民年金システム
- ・介護保険システム
- ・後期高齢システム
- ・高齢福祉システム
- ・子ども手当システム
- ・医療助成システム
- ・特別児童扶養手当システム
- ・幼稚園補助金システム
- ・健康情報システム
- ・子ども・子育て支援システム
- ・学齢簿システム
- ・選挙システム
- ・団体内統合宛名システム
- ・電子申請システム
- ・電子調達システム
- ・W e b 会議システム
- ・共通照会システム
- ・窓口連携システム
- ・住民税システム
- ・軽自動車税システム
- ・公共施設予約システム
- ・国民健康保険税システム
- ・国民健康保険資格管理システム
- ・国民健康保険滞納対策システム
- ・国民健康保険給付管理システム
- ・前期高齢者システム
- ・介護収納システム
- ・障害福祉システム
- ・児童育成手当システム
- ・児童手当システム
- ・児童扶養手当システム
- ・飼犬管理システム
- ・児童その他手当システム
- ・就学援助システム
- ・学童保育システム
- ・人事給与システム
- ・住民投票システム
- ・住民基本台帳ネットワークシステム
- ・コンビニ交付システム
- ・公的個人認証

### (2) 担当課所管電算処理業務

- ・法令検索業務
- ・戸籍業務
- ・母子父子福祉資金貸付業務
- ・小口融資あっせん支援業務
- ・議会議事業務
- ・生活保護業務
- ・国保総合業務
- ・給排水管施設維持管理業務

- ・ 土木積算業務
- ・ 選挙投票業務
- ・ 図書館業務
- ・ 家屋評価（固定資産・都市計画税）業務
- ・ 公有財産台帳管理業務
- ・ eLTAX（電子申告）業務
- ・ コンビニ収納業務
- ・ 栄養計算業務
- ・ 消費生活相談業務
- ・ 下水道積算業務
- ・ 外国人在留情報業務
- ・ 全国瞬時警報システム業務
- ・ 各課対応ホームページ管理業務
- ・ 公営企業会計システム業務
- ・ 道路台帳管理業務
- ・ 学校納付金払込業務
- ・ 障害区分判定業務
- ・ 公園台帳管理業務
- ・ 児童虐待等管理業務
- ・ 市税国保税口座振替受付業務
- ・ 授業支援業務
- ・ 自動車騒音監視業務
- ・ 廃棄物手数料収納業務
- ・ 農地基本台帳業務
- ・ 地図情報システム業務
- ・ 公営住宅管理システム

(3) 内部情報システム

- ・ 文書管理システム
- ・ 公会計システム
- ・ ファイル無害化サービス
- ・ 財務会計システム
- ・ グループウェア

3 地域情報化

(1) 東京電子自治体共同運営

- ア 電子調達（業者登録）
- イ 電子申請
- ウ 電子入札

(2) 公共施設予約システム

インターネット予約により、公共施設の使用に係る手続を円滑にし、市民等における利便性の向上、受付業務や統計処理における事務の効率化を図っている。

システム利用登録件数 3, 252件  
 （個人登録：1, 208件、団体登録：2, 044件）

4 職員研修

研 修 名	対 象	実施回数 回	修了者数 人
情報セキュリティ 初級研修	入所1年目の職員	1	16
情報セキュリティ 中級研修	正規・再任用・会計年度 （部長、課長、DXリーダー を除く職員）	1	342



情報セキュリティ 管理職研修	管理職者	1	49
情報セキュリティ マイナンバー事務取 扱担当者向け研修	マイナンバー利用事務取 扱担当者職員	1	185
内部監査員養成研修	内部監査員（課長職者）	2	20
計		6	612

